

2017年度事業報告書

法人の名称 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ

1 事業活動方針と目的

この法人は、神奈川県内を中心とした外国につながる子どもたちとその周囲の人たちに対して、外国につながる子どもたちに必要な教育や多文化共生教育に関する事業を行い、多文化共生社会実現を目指した子どもの人権擁護、健全育成及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。

2 事業内容

特定非営利活動に係る事業

① 外国につながる子どもたちのための教育・進路支援に関する事業

ア 日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスの実施事業

- 内 容 県教育委員会と協働で標記ガイダンスを県内6カ所で開催した。全体会では高校受検に関する説明を多言語の資料や通訳を配置し行った。分科会ではグループ別の相談を行った後、各高校や県教委との個別相談を行った。

- 日 時 ① 9月10日 川崎市国際交流センター
- ② 9月17日 ひらつか市民活動センター
- ③ 9月18日 いちょうコミュニティハウス
- ④ 9月24日 横浜市西公会堂
- ⑤ 10月9日 アミューあつぎ
- ⑥ 10月15日 さがみはら国際交流ラウンジ

- 場 所 県内6カ所（平塚市、横浜市泉区、川崎市、横浜市西区、厚木市、相模原市）
- 対象者 高校進学希望者とその保護者・家族・支援者など
- 参加者 生徒・保護者 555人
- 従事者 （人数はすべて延べ）通訳 125人、体験談アドバイザー 86人、高校教員 125人、教育委員会 9人、一般参加 87人、スタッフ 121人
【総数 1,108人】（昨年度1,027人）
- 決算額 1,699,510円（ガイドブック事業含む、事務局経費除く）

イ 公立高校入学のためのガイドブック（多言語）の作成・配付事業

- 内 容 『公立高校入学のためのガイドブック』の編集、翻訳、配付を行った。ガイドブックは10言語（中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ネパール語、ベトナム語、カンボジア語、韓国・朝鮮語及び英語）と日本語との対訳で、県教育委員会と協働で6,500部作成し、神奈川県内の公立中学校や公共施設等に配付した。
- 日 時 4～5月 編集作業、県内市町村教育委員会へ中学校の言語別必要数調査
6～7月 翻訳作業、印刷
7月初旬 県内各中学校及び公共施設等へ送付
- 場 所 県内全域
- 従事者 編集 15人 翻訳・翻訳チェック 20人
- 対象者 外国につながる公立高校進学希望者（中学生など）及び保護者・支援者
- 決算額 ガイダンス事業に合算

ウ かながわ外国人教育相談の実施事業

- 内 容 1) 外国につながる児童生徒あるいは就学前の子どもの教育に関する相談や大学進学に関する相談など幅広く相談を受ける場を設け、電話あるいは来所によって相談員が相談を受けた。必要に応じて通訳を配置した。依頼に応じて個別相談会などへの相談員派遣を行った。
- 2) 高校生の在留資格に関する相談・支援体制（プロジェクトK）
11名のスタッフ（通訳者2名を含む）と、弁護士8名の協力体制で取り組んだ。2017年度は4回の会議を行い情報共有と現状分析を行った。
- 3) 法務省・文部科学省への要請
11月13日に行われた、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワークの省庁交渉の教育課題の部、文部科学省、法務省あての要請行動に参加し、家族滞在等、在留資格により若者たちの進路が阻まれている現状を伝え、制度の見直しを要請した。その結果2018年2月27日に、家族滞在から就労可能な在留資格への変更の基準が法務省より示された。

■ 日時・場所

1) 【定期相談】

① 毎月第2、第4土曜日 10:00～13:00(祝日を除く)

公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE） 22回実施。

② 毎月第4木曜日 13:30～15:30(予約制。予約が入った月のみ派遣)

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ 11回実施。

【あーすぷらざ教育相談事例検討会 相談員派遣】

原則隔月第1月曜日 あーすぷらざ 6回派遣。

【外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会】

2017年10月12日(木) あーすぷらざ

2) 「プロジェクトK」

【ビザ変更について、当事者向け相談会】

2017年7月9日に行った「外国につながる高校生向け進路相談会」ではビザ相談のブースを設置し、相談に対応した。

2017年12月17日にみなみ市民活動・多文化共生ラウンジで「高校生のビザ相談会」を行った。

- 相談件数 1) 個別相談 58件
2) 対応したのはME-netのスタッフ7人、弁護士5人、通訳5人。申し込みは10件、当日キャンセル2件で、8件の相談に対応した。対応言語は、英語(フィリピン)、ネパール語、タイ語、中国語。
- 従事者 1) 相談員及び通訳 20人
相談員及び通訳 30人、弁護士8人
- 決算額 293,820円

エ 外国につながる高校生への学習等支援事業

(多文化教育コーディネーター及びエリアコーディネーターの派遣)

- 内 容 神奈川県内の県立高校25校(1校に全日制と定時制がある場合は、それぞれ1校と数える)及び横浜市立高校1校に多文化教育コーディネーター・エリアコーディネーター・アドバイザー・サポーターを派遣し、各高校の実態に応じ、高校との協議の上、授業時間内あるいは放課後の時間帯に外国につながる生徒に対する支援活動を行った。コーディネーター間の情報共有及び研修のため、コーディネーター会議を3回実施した(7/27、12/16、2/24)。
- 日 時 通年
- 場 所 1) 多文化教育コーディネーター・サポーターの活動場所：県立高校21校(県教育委員会「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」実施校) 鶴見総合、神奈川総合、橋本、座間総合、有馬、愛川、平塚湘風、相模原青陵、希望ヶ丘定時制、横浜翠嵐定時制、湘南定時制、横浜修悠館、相模向陽

館、磯子工業定時制、釜利谷、田奈、大師、伊勢原、大和南、川崎、横浜清陵、弥栄

2) エリアコーディネーターの活動場所：県立高校4校（上記22校以外の、県教育委員会「学習支援員派遣事業」実施校のうちの4校）

エリア及び場所は以下の通り。

- ① 横浜エリア：磯子工業全日制、
- ② 横須賀エリア：横須賀定時制
- ③ 秦野エリア：厚木清南定時制、綾瀬西

3) アドバイザーの活動場所：横浜市立高校（みなと総合）

- 従事者 多文化教育コーディネーター27人、エリアコーディネーター4人
サポーター 86人
- 対象者 外国につながる高校生
- 決算額 818,014円

オ 外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議

- 内容 当団体と神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業で、外国につながる子どもたち支援に関わる県行政機関と県内NPO約10団体が集まり、現状や課題について認識を共有、それぞれの強みを生かし連携して支援にあたることを目的としている。
- 日時・場所

【第一回ネットワーク会議】

2017年12月3日（日）あーすぷらざ 参加者総数32名

- ・参加団体自己紹介
- ・昨年度の協働・協力の取組み提案の進捗状況報告
日本ペルー共生協会「外国にルーツを持つ人たちの背景の文化や言語を紹介、資料の貸し出し、情報の提供、その国に特化した相談の受け入れ等ができる団体情報の一元化」
ME-net「外国につながる青少年・高校生の教育支援の充実」
- ・協働・協力の取組みプレゼンテーション
相模原国際交流ラウンジ「相模原市の外国につながる子どもたちへの教育条件を整える取組みの現状」
公益社団法人 青年海外協力協会「地球市民かながわプラザ事業の紹介」
- ・協議とまとめ

【第二回ネットワーク会議】

2018年3月25日（土）湘南とつかYMCA 参加者総数15名

- ・WAM助成事業の成果報告として、冊子「多文化家族支援 外国につながる子ども白書」を用いた情報交換を行った。

- 参加機関・団体

【第一回ネットワーク会議】

神奈川県教育委員会教育局指導部 高校教育課入学選抜・定員グループ
神奈川県教育委員会教育局支援部 子ども教育支援課 教育指導グループ
神奈川県教育委員会教育局行政部 行政課 人権教育グループ
神奈川県県民局くらし県民部 国際課企画グループ
神奈川県県民局次世代育成部 子ども家庭課 家庭福祉グループ
神奈川県立国際言語文化アカデミア
公益財団法人 かながわ国際交流財団、多文化共生・協働推進課
公益財団法人 横浜市国際交流協会
公益財団法人 川崎市国際交流協会
公益財団法人 青年海外協力協会
特定非営利活動法人 かながわ難民定住援助協会

神奈川の在日外国人教育を考える会
グループ「みらい」
さがみはら国際交流ラウンジ
多文化活動連絡協議会
特定非営利活動法人 日本ペルー共生協会
社会福祉法人 青丘社
NPO 法人 ABC ジャパン
ユッカの会
従事者 10 人（会議の運営に当たったスタッフ）
【第二回ネットワーク会議（兼 多文化家族支援事業の成果報告会）】
移住者と連携する全国ネットワーク
在日外国人教育生活相談センター・信愛塾
T I E トマトマ学習教室
ヨコハマハギョハッキョ
神奈川県弁護士会
ユッカの会
NPO 法人 ABC ジャパン
社会福祉法人 青丘社
県立座間総合高校、県立有馬高校、県立厚木清南高校定時制
県立横浜翠嵐高校定時制

■ 決算額 12,470 円

カ 外国につながる若者交流事業

■ 内 容 外国につながる中学生や高校生同士の交流を深めることを目的に、春のオルタボイス交流会、秋のオルタボイスキャンプ、3月のオルタボイスフェスタを実施した。

- 1) オルタボイス交流会 2017年6月24日（土）横浜市立横浜総合高校
参加生徒 10校 28名 ルーツ 10カ国 OBOG 5名 引率スタッフ 18名
合計 51名
- 2) オルタボイスキャンプ 2017年11月4日（土）～5日（日）1泊2日
野島青少年研修センター
参加生徒 12校 37人・ルーツ 12カ国、OBOG 3人、引率スタッフ 17人
合計 57人
- 3) オルタボイスフェスタ 2017年3月24日（土）湘南とつかYMCA
運営スタッフ〈生徒スタッフ含む〉20人 参加者総数約 150人

■ 決算額 326,281 円

キ たぶんかフリースクールよこはまの運営事業

■ 内 容 下記対象者など高校進学を希望している生徒に対し、日本語及び受検のための教科指導及び進路指導を行った。

■ 日 時 1日5時間で週3回 年間 合計 120回実施

■ 場 所 南区浦舟複合福祉施設内

■ 従事者 20人及び通訳4人

■ 対象者 外国で中学校を卒業した人、中学夜間学級で学んでいる人など高校進学を志望する人 27人（ルーツ内訳：中国 20、フィリピン 5、ベトナム 1、ネパール 1）

■ 決算額 6,823,985 円

ク 「多文化学習活動センター（CEMLA）」に関する事業

■ 内 容 相模原青陵高校が相模女子大学校内に設置する多文化学習活動センター（CE

MLA) に日本語指導者及びコーディネーターを派遣し、外国につながる中学生や高校生の日本語及び教科学習支援のための教室の運営を、高校・大学との連携協働で行った。また、文化庁の「生活者としての外国人」日本語教育支援事業プログラム(B)の委託を受け、日本語教室(相模大野教室CEMLA)を下記のように実施した。

- 日 時 1日2時間で週1回(土曜日)39回実施(文化庁委託36回)
- 場 所 相模女子大学内、多文化学習活動センター(CEMLA)
- 従事者 スタッフ12人
(ボランティア 延べ660人)
- 対象者 相模大野周辺に在住する外国につながる中学生や高校生
2017年度は、延べ1,423人の利用(中国153、ベトナム12、ネパール58、韓国34、フィリピン325、タイ32、ブラジル54、アメリカ38、グリーンランド19、コートジボアール11、ボリビア4、ペルー34、ドミニカ2、アルゼンチン8、メキシコ9、ポルトガル15、ドイツ5、ミャンマー20、カンボジア95、パキスタン140、マレーシア20、スリランカ32、他)
文化庁の日本語教育事業として上記日本語教室の他、次の3つの事業を行った。
 - ・日本語教室(相模大野教室CEMLA)における実践を通じた人材育成
 - ・行政機関と学校(中学・高校・大学)と地域を結ぶライフコースに沿った日本語教育整備のための連絡協議会(4回)、研究会(3回)、セミナー(1回)
CEMLAセミナー(11月25日相模女子大学)参加者 ゲストスピーカー7人、一般参加者28人、相模原青陵高校教員4人
 - 分科会A 「わかりやすい日本語とは」
 - 分科会B 「個別対応授業の効果的な指導法」
 - 分科会C 「外国につながる若者の就職」
 - 分科会D 「発達障がいと思われる生徒の支援」
 - ・高校生や大学生ボランティアのための「研修用ビデオ教材」の作成と啓発
- 決算額 2,950,899円

ケ WAM助成事業

(WAM…社会福祉振興助成事業による「多文化家族の貧困連鎖防止の為の支援事業」)

■ 内 容

①多文化家族支援の居場所づくり

(鶴見・常総・浜松地域での居場所の拠点づくり、教育・生活相談)

…目的 横浜市鶴見地区、茨城県常総地区、静岡県浜松地区は多文化家族が多く在住し、定住化しているが、生活面や教育面で課題が多い。平成29年度は3か所全体で延べ4,800名の利用者を集め、居場所として多文化家族が安心して進路・生活相談できる場所として定着を図る。また、3地域の連携により、相談活動の質の向上を図る。…ABCジャパン(鶴見)、茨城NPOセンター・commons(茨城)フィリピンナガイサ(静岡)との連携で実施

②多文化家族支援のための子どもの学習支援教室

(横浜・川崎・千葉・埼玉地域での学習支援の拠点づくり、教育・生活相談) …

目的 多文化家族の子どもで、下記のように学校教育の支援を受けられない子ども、学校生活になじめない子ども、日本語がわからないために学習についていけない子どもを対象とした学習支援教室を県内2ヶ所(横浜と川崎)及び千葉県と埼玉県で実施し、支援ニーズの高い子どもの社会参加に向けた進路保障を目的とする。4地域で延べ約9,400名の利用者を想定。(学校教育の支援を受けられない子どもとは、・母国で十分な教育が受けられず、義務教育を終了していない学齢超過(15歳以上)の子ども・中学を卒業して来たため、中学校に編入できず、学ぶ場所のない子ども など) …青丘社(川崎)、たぶんかフリース

クールよこはま（横浜）埼玉県内5カ所、たぶんかフリースクールちば（千葉）との連携で実施

③県内の連携強化（ケース会議・ネットワーク会議・多文化家族支援 外国につながるこども白書作成）

…目的 過去2年間のWAM助成事業によって、県内の連携3法人を中心とした県内7地域との連携や関係行政機関との連携は深まり、多文化家族支援の課題の共有が進んできているので、さらに強化するための会議や集大成としての白書づくりを行う。…実施回数 ケース会議（3法人）の実施 年2回 参加者数 38名

ネットワーク会議の実施 年2回 参加団体20団体 参加者数44名、「多文化家族支援 外国につながるこども白書」編集会議 年9回 参加者数58名

④広域連携による多文化家族支援活動の拡大・強化

…目的 県内各地域及び1都6県での「居場所」「学習支援」「相談活動」を強化し、全国にも呼び掛けて、東京と栃木でフォーラムを実施する。その2ヶ所は、支援組織が多数ある東京での連携拡大と支援組織がほとんどない栃木での基盤づくりが目的である。また、1都6県に相談員を派遣して、個人相談や相談会を実施する。…多文化共生教育研究会（東京）、宇都宮大学国際学部（栃木）との連携

■ 日 時 通年

■ 関係団体

神奈川県 NPO法人ABCジャパン・社会福祉法人青丘社

茨城県 認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ

埼玉県 多文化こども支援連絡会【埼玉で活動する5団体の連合組織】

（多文化こども学習塾・越谷市草加市）

（青少年多文化学びサポート・所沢市）

（こども日本語学習クラブ・富士見市）

（ケリア日本語学習支援教室・川越市）

（北部日本語学習支援連絡会・深谷市）

静岡県 特定非営利活動法人フィリピンナガイサ（フィリピン人家族の支援組織）

千葉県 多文化フリースクールちば

栃木県 宇都宮大学国際学部

東京都 多文化共生教育研究会

■ 場 所 県内外各地（フォーラムは東京と栃木県宇都宮大学にて）

■ 対象者 神奈川、東京、埼玉、千葉、静岡、茨城、栃木の1都6県において、支援を必要とする外国につながる子ども・若者やその家族

■ 従事者 スタッフ 約30人

■ 決算額 15,000,000円

コ 就職弱者の若者へのキャリア支援事業（定時制高校等でのキャリア支援）

…「かながわボランティア活動推進基金21」による神奈川県教育委員会との協働事業

■ 内 容 神奈川県内の定時制9校で、大学や就労等支援組織と連携したキャリア支援を行った。（年間1回～50回）具体的な方法等は高校との協議によって決定し行った。具体的な取り組みとしては、コミュニケーション講座・キャリア講座・校内カフェ・自己理解等の授業支援など。

■ 日 時 通年

■ 場 所 定時制高校9校（県立川崎、横浜翠嵐、磯子工業、津久井、希望ヶ丘厚木清南、横浜総合、相模向陽館、小田原）

■ 従事者 スタッフ4人、キャリアワークショップコーディネーター7人

キャリア相談コーディネーター7人、大学生 40人

- 対象者 定時制高校9校の生徒 延べ約13,000人
- 決算額 5,011,639円

② 多文化共生教育にかかわる啓発・提言に関する事業

ア 多文化共生教育支援事業

- 内容 多文化共生に関する講演会や研修会を主催団体から依頼を受け、企画運営、講師派遣を行った。
- 派遣先
 - ・高校への研修会講師派遣12件
 - ・大学・学会関係講師派遣6件
 - ・行政、国際交流関係機関等講師派遣25件

※ 委託講座の内容により異なるが、高校での教員対象研修会、大学での学生対象の多文化共生教育に関する講座、国際交流団体主催の講座参加者向け多文化共生教育に関する講座など

- 従事者 延べ53人
- 決算額 276,258円

イ 翻訳等事業

- 内容 就学支援金や奨学給付金の翻訳について、県教育委員会の委託を受け、多言語資料の作成を行った。
 - ・高等学校等就学支援金2件（各10言語）
 - ・高校生等奨学給付金1件（各10言語）
 - ・いじめ等に関するアンケート1件（各10言語）
 - ・平成29年度リーフレット多国語版1件（各10言語）
- 従事者 翻訳従事者延べ100名
- 対象者 県内公立高校の1～3年生及び2017年度新1年生の家庭
県立高校とその生徒、保護者、支援者等
- 決算額 515,804円